

## 政治・経済

### 注意

1. 問題は全部で7ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

### マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。**HB**の黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答がイのとき)

1	●	□	△	○	⊖	△	⊔
---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の(A)、(B)の文章を読み、下の問いに答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

(A) 日本の食料自給率は、2006年(平成18年)における数字では、供給熱量自給率が (1) %、穀物自給率が約 (2) %であり、先進国のなかで最低水準である。主食のコメはほぼ自給できるが、小麦の自給率は (3) %、大豆の自給率は (4) %である。食料自給率を高める必要性は、(5) 年の世界的な食料危機をきっかけとして強く主張されるようになり、特に (6) という形で、近年でも農業の市場開放圧力への反論を形成している。

(B) BSE問題は、食の安全についての国民の意識を大きく変化させた。BSEとは牛の (7) がスポンジ状に変化してしまう疾病で、細胞タンパクが異常化した (8) が原因と考えられている。ヒトの新変異型 (9) 病との関連が問題となった。日本では (10) 年から、全食用牛を対象としたBSE検査が義務化されたが、その後 (11) 年からは (12) の牛については、BSE検査を免除した。このBSE問題への対応の一環として、法律的には2003年に (13) が制定された。また食品がどのように生産、加工、流通したかをチェックする必要から、(14) を管理する (15) と呼ばれる制度の構築が強く主張されるようになった。

問1 (A)の文中の空欄 (1) ~ (6) に入る最も適切な語句を、それぞれの選択肢①~④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。

- |               |           |        |        |
|---------------|-----------|--------|--------|
| (1) ① 9       | ② 29      | ③ 39   | ④ 49   |
| (2) ① 17      | ② 27      | ③ 37   | ④ 47   |
| (3) ① 3       | ② 13      | ③ 23   | ④ 33   |
| (4) ① 5       | ② 15      | ③ 25   | ④ 35   |
| (5) ① 1952    | ② 1962    | ③ 1972 | ④ 1982 |
| (6) ① 食料危機回避論 | ② 食料調達論   |        |        |
| ③ 食料充足促進論     | ④ 食料安全保障論 |        |        |

問 2 (B)の文中の空欄 (7) ~ (15) に入る最も適切な語句を、それ

ぞれの選択肢①~④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。

- (7) ① 肝臓組織      ② 肺組織      ③ 脳組織      ④ 筋肉組織
- (8) ① 細菌      ② ウイルス      ③ ホルマリン      ④ プリオン
- (9) ① アルツハイマー      ② クロイツフェルト=ヤコブ  
③ ギラン=バレー      ④ チャーグ=ストラウス
- (10) ① 1995      ② 1998      ③ 2001      ④ 2004
- (11) ① 2002      ② 2004      ③ 2006      ④ 2008
- (12) ① 1歳未満      ② 2歳未満      ③ 3歳未満      ④ 4歳未満
- (13) ① 食品衛生法      ② JAS法  
③ 食糧管理法      ④ 食品安全基本法
- (14) ① 生産価格情報      ② 生産履歴情報  
③ 企業収益情報      ④ 食品需給情報
- (15) ① 系列取引システム      ② ミニマム=アクセスシステム  
③ トレーサビリティシステム      ④ 食料需給安定化システム

II 次の文章を読み、下の問いに答えなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

経済活動における諸問題は、人々の欲求は無限にあるにもかかわらず、資源が有限であることから生じる。<sup>(a)</sup>このように有限な資源の配分方法の1つに、Aがある。日本の現代の民間部門の経済活動の多くは、Aに基づく。これには大きな長所があるが、欠点もある。欠点の1つとして、所得分配の不平等があり、これを改善するために多くの政策が実施されている。<sup>(b)</sup>

もう1つの欠点には、市場の失敗がある。市場の失敗の原因にはいくつかある。原因の1つには売り手が市場に1社しか存在しない独占がある。独占の弊害を軽減するには、政府による規制が必要となる。<sup>(d)</sup>別の原因には、経済主体が市場取引なしに直接多くの人々に良いあるいは悪い影響を与える場合がある。<sup>(e)</sup>良い影響を与える場合には、市場に任せておくと供給が過少になることもあり、その場合には供給を促進する政策も必要となる。<sup>(f)</sup>一方、悪い影響を与える場合には、供給を抑制する政策が必要となる。<sup>(g)</sup>その他の原因には、情報の非対称性などがある。<sup>(h)</sup>買い手は、しばしば、売り手の持つ商品について十分な情報を持っていないことにより、不利をこうむる。そのため、買い手を保護する仕組みや政策が必要となる。<sup>(i)</sup>

なお、Aが適切に機能するには、完全競争の前提が必要である。<sup>(j)</sup>しかし、現代の市場においては、完全競争の前提は満たされず、不完全競争が見られる。不完全競争市場における企業の行動は多様で、たとえば価格競争が行われることもあれば、しばしば非価格競争が行われることもある。<sup>(k)</sup>不完全競争市場における企業の行動を規制する法律に、独占禁止法があり、市場の独占や不公正な取引を制限、禁止している。<sup>(l)</sup><sup>(m)</sup>

問1 下線部(a)について、この状況は何と呼ばれるか。最も適切な語句を記入しなさい。

問2 Aの空欄に入る最も適切な語句を記入しなさい。

- 問 3 下線部(b)について、所得分配の不平等を是正するために、政府が保障すべき最低限度の国民生活水準のことは何と呼ばれるか。最も適切な語句を記入しなさい。
- 問 4 下線部(c)について、日本の所得税で採用されている制度は何と呼ばれているか。最も適切な語句を記入しなさい。
- 問 5 下線部(d)に関連して、売り手が市場に数社存在する状況は何と呼ばれるか。最も適切な語句を記入しなさい。
- 問 6 下線部(e)に関連して、一例として、電力料金の料金改定のうち、値上げについては、政府のある省庁の大臣の認可が必要となる。この省庁の名称を記入しなさい。
- 問 7 下線部(f)は何と呼ばれるか。最も適切な語句を記入しなさい。
- 問 8 下線部(g)に関連して、一部の家電製品について2009年5月から約2年間実施された政策は、何と呼ばれるか。最も適切な語句を記入しなさい。
- 問 9 下線部(h)に関連して、スウェーデンなどで実施されている二酸化炭素の排出に課税する税は、何と呼ばれるか。最も適切な語句を記入しなさい。
- 問10 下線部(i)に関連して、証券取引法が大幅に改正され、2007年に施行された法律は何と呼ばれるか。最も適切な語句を記入しなさい。
- 問11 下線部(j)に関連して、完全競争市場であるための条件の1つは、売り手も買い手も( )存在することである。( )内に入る最も適切な語句を記入しなさい。

問12 下線部(k)について、不当に安い価格で商品を販売することは、何と呼ばれているか。最も適切な語句を記入しなさい。

問13 下線部(l)について、特定メーカーの製品であることを強調するために用いられる名称・記号・デザインなどは何と呼ばれるか。最も適切な語句を記入しなさい。

問14 下線部(m)について、独占禁止法上の例外措置として、メーカーが商品の価格を決定してその価格で販売させる制度とは何か。最も適切な語句を記入しなさい。

問15 下線部(n)について、本来の主たる商品を別の商品とセットで販売する方法は何と呼ばれているか。最も適切な語句を記入しなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、下の問いに答えなさい。

国際連盟は、アメリカの (1) 大統領が発表した (A) (1918年) に基づき、1919年、第一次世界大戦終結のためのパリ講和会議で設立が決定された。(A) とは、第一次世界大戦後の世界で国際協調を促進するための原則として、国際機関の設立、秘密外交の廃止、民族自決などを提示したものである。

国際連盟規約では、加盟国による紛争の平和的解決の原則が提唱された。ところが、国際連盟は、国際紛争の解決では、必ずしも効力を発揮し得なかった。その理由としてあげられるのは、総会や理事会では基本的に全会一致の議決方式が取られたため、意思決定が困難であった点である。また、連盟の決定は、加盟国に対する勧告にすぎず、侵略国にたいする制裁手段の不備のため、強制力が弱かったのである。さらに、当時の大国は連盟を積極的に支持しなかった点もあげられる。アメリカは連盟に加盟せず、ソ連は (2) 年になってから加盟した。現状に不満を持つ日本、ドイツ、イタリアは連盟から脱退した。

第二次世界大戦後、国際機構によって平和と安全を保障しようとする試みは、国際連合へと受け継がれた。その原型は、1941年の米英首脳による (B) にあられ、1944年の (3) 以降、設立への動きが具体化していった。その後、1945年に国連憲章が採択され、(4) カ国を原加盟国として国際連合は発足した。

国際連合には、国連憲章の目的の達成のために、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、信託統治委員会、(5)、事務局の主要機関が設けられている。また、具体的問題に対処するための専門機関や専門委員会も設けられている。安全保障理事会は国際平和と安全の維持に責任を持ち、その決定には拘束力がある。総会は、軍縮、平和維持、経済開発、人権、国際立法など、幅広い問題を討議し、勧告を発する。その結果採択された決議は、1960年の (6) などにみられるように、国際社会の指針となる。(C) が拒否権によって機能しないときは、代わって総会が国際平和と安全のための集団的措置を加盟国に勧告できるとする (D) が、(7) 年に採択された。

国連にも幾多の問題があり、特に、安全保障理事会の機構改革、財政問題、経済社会分野の機構改革、平和維持活動改革などが議論されてきた。2005年の国連首脳会合では一定の成果をみ、例えば、 の設立が決定された。

問 1 本文中の空欄  ～  に入る最も適切な語句、あるいは数字をそれぞれの選択肢①から④までの中から一つ選び、数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

- |                 |                 |        |        |
|-----------------|-----------------|--------|--------|
| (1) ① T. ルーズベルト | ② タフト           |        |        |
| ③ ウィルソン         | ④ ハーディング        |        |        |
| (2) ① 1931      | ② 1932          | ③ 1933 | ④ 1934 |
| (3) ① カイロ会談     | ② ヤルタ会談         |        |        |
| ③ ポツダム会談        | ④ ダンバートン・オークス会議 |        |        |
| (4) ① 50        | ② 51            | ③ 52   | ④ 53   |
| (5) ① 国際司法裁判所   | ② 国際刑事裁判所       |        |        |
| ③ 常設仲介裁判所       | ④ 常設国際司法裁判所     |        |        |
| (6) ① 女性差別撤廃宣言  | ② 人種差別撤廃宣言      |        |        |
| ③ 植民地独立付与宣言     | ④ 新国際経済秩序樹立宣言   |        |        |
| (7) ① 1949      | ② 1950          | ③ 1951 | ④ 1952 |
| (8) ① 人権委員会     | ② 国連軍縮委員会       |        |        |
| ③ 女性差別撤廃委員会     | ④ 平和構築委員会       |        |        |

問 2 本文中の空欄  ～  にあてはまる最も適切な語句を記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

















